

## 意見交換テーマ 提言等へ盛り込む内容について

## 【6つの柱立て】

- |                            |                        |
|----------------------------|------------------------|
| 1 人口減少時代における多様な担い手・労働力の確保  | 4 林業・木材産業の成長産業化        |
| 2 複合型生産構造への転換に向けた取組のパワーアップ | 5 つくり育てる漁業の推進と水産業の振興   |
| 3 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化   | 6 魅力ある農山漁村の活性化と保全管理の推進 |

## 1 人口減少時代における多様な担い手・労働力の確保

## ○ 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の確保・育成（就業、労働力確保、世代交代）

## ＜関連する県の施策＞

- ・ 営農開始時の機械等の導入支援や、農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）の給付等により総合的にサポート
- ・ 農業労働力サポートセンターを設置し、JAの無料職業紹介所の全県展開や多様な人材の確保に向けた取組等を支援
- ・ 近隣の農業法人等の連携や統合など、集落営農の組織再編を支援
- ・ 次世代農業経営者ビジネス塾等により、法人経営の担い手となる若手経営者の育成を推進
- ・ 機械作業やメンテナンスなど、林業大学の研修内容を充実
- ・ あきた漁業スクールを設置し、技術習得から雇用先とのマッチングまで一貫して支援

## ★ 提言等へ盛り込む内容

## ＜キーワード＞

プロ農家の育成、新設大規模法人の最初の壁、かっこいい農業の実践、スマート農業の展開、移住就業のきっかけづくり、イギリス人の持つ田園回帰の思想、事業継承、移住就業者向けの研修、複合的な漁業経営、多様な労働力の確保

## ＜提言の背景＞

- ・ 農林水産業について、担い手の減少や国の制度改革、国際通商協定の発効など、取り巻く環境が変化する中で、魅力的な地域産業として継続していく必要がある。
- ・ 農業産出額の更なる向上を図るためには、個々の担い手、特に、農地の集積・集約化とともに規模拡大した法人における経営力の向上が喫緊の課題である。
- ・ 人口減少が進行する中、継続して担い手を確保していくためには、手厚い就業支援を維持しながら、様々な入口対策を取る必要がある。

## ＜提言、取組の方向性＞ ※（ ）：関連記載内容 下線部：委員発言・キーワード

- ・ 地域農業をリードするトップランナーの育成  
（企業感覚を持つプロ農家の育成、経営規模を拡大しないと地域を守っていけない、経営基盤の強化、意欲ある担い手へのソフト・ハード両面からの支援）
- ・ 大規模経営体における組織マネジメント力の向上  
（作業工程管理、労務管理、雇用環境の整備）
- ・ 「かっこいい農林水産業」の確立  
（多様な切り口からの魅力発信、かっこいい農業の実践、スマート農業の展開、奥さんの心をつかむ、イギリス人の持つ田園回帰の思想、意欲ある担い手へのソフト・ハード両面からの支援）
- ・ 移住就業者の確保・育成  
（移住就業のきっかけづくり、手厚い就業前・就業後支援、移住就業者向けの研修、情報発信の多角化）
- ・ 若い担い手の確保・育成  
（若い人達に興味を持ってもらう、専門系高校の生徒向けインターンシップの拡充）
- ・ 多様な働き方への対応  
（複合的な漁業経営、多様な労働力の確保）

## 2 複合型生産構造への転換に向けた取組のパワーアップ

- 複合型生産構造への転換や秋田米の戦略的な生産・販売（大規模生産団地、米の新品種等）
- ICT等先端技術の活用（スマート農林水産業）

### <関連する県の施策>

- ・ 園芸メガ団地等の大規模生産拠点の全県展開に向けた整備を支援
- ・ えだまめやしいたけなど、日本一を目指す品目の生産拡大を支援
- ・ 秋田牛のブランド力向上や、ストロングポイントを訴求した比内地鶏の生産・販売対策を実施
- ・ 極良食味の新品種系統を「秋系821」に決定し、生産・流通・販売対策を総合的に推進
- ・ 年間800haのほ場整備のほか、暗渠排水等による水田の畑地化対策を実施
- ・ 農業では、国のスマート農業加速化実証プロジェクトを活用し、大規模土地利用型作物と露地キクにおいて先端技術での一貫体系を実証

## ★ 提言等へ盛り込む内容

### <キーフレーズ>

〔プロ農家の育成、スマート農業の展開、新設大規模法人の最初の壁〕

### <提言の背景>

- ・ 複合型生産構造への転換を更に進めるためには、基盤整備等と一体となった園芸・畜産の大規模拠点整備や、品目を絞ってオール秋田で取り組む産地づくりを着実に進める必要がある。
- ・ また、ICT等先端技術を用いた生産性向上やコスト削減、生産・労務管理能力の向上、実需と結びついた高収益化など、より一層、経営基盤の強化を図る必要がある。

### <提言、取組の方向性> ※（ ）：関連記載内容 下線部：委員発言・キーフレーズ

- ・ 園芸や畜産の大規模拠点の着実な整備  
(新規就農や雇用の受け皿、ロット拡大)
- ・ 日本一を目指す品目の生産振興  
(生産者の意欲向上、ロット拡大、長期安定出荷、販路開拓、中山間地域での展開方向の検討、単収・品質の向上)
- ・ 大規模土地利用型野菜の産地育成  
(水田のフル活用、ロット拡大、単収・品質の向上、機械化体系の確立)
- ・ 複合型生産構造の基盤となる稲作経営の総合的な推進  
(プロ農家の育成、秋系821のブランド化、需要に応じた米づくり、業務用米の生産拡大)
- ・ スマート農業技術の確立と普及指導體制の強化  
(技術情報の更新、円滑な導入・運用支援、最適化、指導環境の整備)
- ・ スマート技術を活用できる人材の確保・育成  
(技術のポテンシャルの発揮、かっこいい農業の実践)
- ・ 大規模経営体における組織マネジメント力の向上（再掲）  
(作業工程管理、労務管理、雇用環境の整備)
- ・ 農地の大区画化や汎用化を進める基盤整備の推進  
(スマート農業の展開、園芸メガ団地の整備・農地集積と一体となったあきた型ほ場整備)

### 3 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

- 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化（流通・販売体制、6次産業化、輸出）
- 新型コロナウイルス感染症による影響への対策（事業継続、新たな生活様式への対応等）

#### 〈関連する県の施策〉

- ・ 農林漁業者の経営多角化や異業種との連携などによる6次産業化の総合的な支援
- ・ あきたアグリヴィーナスネットワークによる経営感覚に優れた女性起業者の育成
- ・ 秋田牛のルートを活用した台湾への県産果実の輸出拡大
- ・ 県産農畜水産物の消費喚起活動、県産農畜水産物の学校給食や高齢者施設への供給
- ・ 水産物の加工利用向け冷凍体制整備支援
- ・ 製材品を県外販売する木材加工企業等に対する支援

#### ★ 提言等へ盛り込む内容

#### 〈キーフレーズ〉

プロ農家の育成、県産野菜に対するニーズ、販売チャネルの多様化、流通の複線化、マーケットインの視点

#### 〈提言の背景〉

- ・ 大規模生産拠点の整備等を背景としたロット拡大はもとより、生産技術指導等による品質の向上を図り、激化する産地間競争においても生き残れるよう、トップ産地としてブランド化を図る必要がある。
- ・ 農山漁村の所得・雇用の拡大を図るため、加工・流通・販売に取り組む6次産業化を推進するとともに、多様な形態でのビジネス創出に向けた取組を加速する必要がある。
- ・ 新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、比較的堅調な小売り、中食等需要への対応とともに、コロナ禍後の変化を見据えた対応をとる必要がある。

#### 〈提言、取組の方向性〉 ※（ ）：関連記載内容 下線部：委員発言・キーフレーズ

- ・ 日本一を目指す品目の単収・品質の向上  
(生産者の意欲向上、ロット拡大、長期安定出荷、販路開拓)
- ・ 大規模土地利用型野菜等の販路開拓、単収・品質の向上  
(水田のフル活用)
- ・ 複合型生産構造の基盤となる稲作経営の総合的な推進（再掲）  
(プロ農家の育成、秋系821のブランド化、需要に応じた米づくり、業務用米の生産拡大)
- ・ 実需者ニーズに対応した流通・販売体制の構築  
(県産野菜に対するニーズ、コールドチェーン、販売チャネルの多様化、マーケットインの視点)
- ・ 実需者や流通業者等とタイアップした収益性の高い商品の開発  
(異業種連携による6次産業化商品の開発、カットや冷凍等の一次・二次加工品への取組)
- ・ 農家所得の向上に向けた直売事業の拡大  
(直売所の魅力向上、ネット販売等の新たなスタイルの構築)
- ・ コロナ禍後の変化を見据えた対応  
(流通の複線化、業務用需要国産化への対応、台湾等への秋田牛や果物の輸出拡大)

## 4 林業・木材産業の成長産業化

### ○ 林業・木材産業の活性化（資源の循環利用、需要拡大）

#### ＜関連する県の施策＞

- ・ 低コスト技術を用いた再生林による森林資源の循環利用を推進
- ・ 間伐等の施業の集約化や林内路網の整備、高性能林業機械の導入等を支援
- ・ 中高層建築物に利用可能な木質2時間耐火部材の開発や建築人材の育成を推進
- ・ 林業では、ニーズに合った丸太を供給するためのマッチングシステムを構築
- ・ 県有広葉樹林や里山林の整備、林業事業者や求職者等の相談窓口の設置

### ★ 提言等へ盛り込む内容

#### ＜キーフレーズ＞

木材産業の成長産業化、生産性の向上、ICTの活用

#### ＜提言の背景＞

- ・ スギ資源の循環利用のため、引き続き、計画的な間伐等の森林整備を推進するとともに、皆伐後の再生林を進める必要がある。
- ・ スギはもとより、広葉樹でも丸太の用途別需要に応じた流通を促進するため、木材クラウドによる素材生産企業と木材加工企業の情報共有化を進める必要がある。
- ・ 木材産業の成長産業化を進めるため、地域の中小零細規模製材工場が連携できるような仕組みや、行政や関連業界の情報集約化を進める必要がある。

#### ＜提言、取組の方向性＞ ※（ ）：関連記載内容 下線部：委員発言・キーフレーズ

- ・ 計画的な森林整備の推進  
（森林経営計画の策定、施業の集約化）
- ・ 皆伐後の再生林の推進  
（コスト低減、苗木の安定供給体制の整備）
- ・ 木材クラウドを介した取引の推進  
（需給者間の情報共有化、多様な需要への対応）
- ・ 木材総合加工産地づくりの推進  
（製材所の生産性の向上、大規模生産拠点の整備）
- ・ 関連業界を含めた情報集約化の推進  
（意思疎通、アイデア出しの加速化）
- ・ 新たな木質部材等による需要拡大  
（非住宅分野、新たな生活様式に係る需要への対応）
- ・ 森林経営管理制度の推進  
（市町村へのきめ細かな支援、ドローンを活用した新たな森林調査手法の確立、航空レーザ計測等の導入検討）

## 5 つくり育てる漁業の推進と水産業の振興

### ○ 水産業の活性化（つくり育てる漁業、ブランド化、ハタハタ資源、担い手）

#### <関連する県の施策>

- ・ つくり育てる漁業を一層推進するとともに、ブランド化に向けて県産水産物の品質向上を支援
- ・ ハタハタ漂着卵等のふ化放流の支援や、小型魚を漁獲しない改良定置網の実証試験を実施
- ・ あきた漁業スクールを運営し、就業相談から雇用先とのマッチングまで一貫して支援（再掲）
- ・ 漁獲量をリアルタイムで把握し資源管理に生かすシステムの構築を推進
- ・ 水産物の加工利用向け冷凍体制整備支援、今期の稚魚放流と次期放流稚魚の生産への支援

### ★ 提言等へ盛り込む内容

#### <キーワード>

〔 複合的な経営、つくり育てる漁業、県内流通をどう増やすか 〕

#### <提言の背景>

- ・ 担い手の高齢化が進行しているため、若い担い手の確保・育成を加速する必要がある。
- ・ 人口減少が進行する中、継続して担い手を確保していくためには、手厚い就業支援を維持しながら、多様な働き方への対応を進める必要がある。
- ・ つくり育てる漁業の対象魚種であるマダイ、ヒラメ・ハタハタ等の水揚げが減少していることから、資源を維持するため、安定した稚魚放流尾数の確保や小型魚を保護するための仕組みづくりを進める必要がある。
- ・ 地魚の県内出荷が少なく、県民の認知度が低いほか、多くは鮮魚出荷となっていることから、冷凍保存等を含め、県内向け流通・販売体制の構築を進める必要がある。
- ・ 内水面において、遊漁者数の短期的な減少が水産資源の減少に直結することがないように、長期的に資源を安定させる必要がある。

#### <提言、取組の方向性> ※（ ）：関連記載内容 下線部：委員発言・キーワード

- ・ 若い担い手の確保・育成（再掲）  
（内陸部の専門系高校の生徒向けインターンシップの拡充）
- ・ 多様な働き方への対応（再掲）  
（半漁半X、他産業との複合）
- ・ つくり育てる漁業の一層の推進  
（マダイ、ヒラメ等の種苗生産・放流の継続、漁港内で畜養殖）
- ・ 県内流通・販売体制の再編整備  
（県内流通をどう増やすか、地魚を使った加工品開発）
- ・ 内水面漁業の振興  
（アユなどの資源の維持・増大、アユの早期放流技術の実証）

## 6 魅力ある農山漁村の活性化と保全管理の推進

### ○ 中山間地域の活性化（交流人口・関係人口の拡大、魅力ある里づくり）

#### <関連する県の施策>

- ・ 条件不利農地を引き受けて営農する経営体を支援
- ・ 地域の食や伝統文化、棚田や水辺環境など、中山間地域ならではの地域資源を生かした「魅力ある里づくり」のモデル地域を育成するため、計画策定・拠点整備・実践活動を総合的に支援

### ★ 提言等へ盛り込む内容

#### <キーワード>

〔農福連携、プロ農家の育成、地域の持続〕

#### <提言の背景>

- ・ 生産条件が不利で規模拡大が困難な中山間地域においては、維持保全活動に対する支援だけでは、営農の継続が困難であることから、地域資源を生かした活性化対策を引き続き講じる必要がある。
- ・ 農業・農村の多面的機能の維持を図るため、地域の共同活動や生産活動を持続的に支援する必要がある。
- ・ 中山間地域では、園芸メガ団地の整備が困難な場合が多いことから、中山間地域における営農モデルの構築を図る必要がある。
- ・ 全国的に大雨等による災害が頻発している中、ため池、農業水利施設や漁港施設の保全管理等が引き続き重要である。

#### <提言、取組の方向性> ※（ ）：関連記載内容 下線部：委員発言・キーワード

- ・ 地域資源を生かした魅力ある里づくり  
（交流人口の増加、伝統野菜等の地域資源活用、半農半X）
- ・ 農山漁村での体験・交流活動の促進  
（企業や大学等との協働、農家民宿・農家レストランを含む地域の活力向上、教育旅行での農山漁村体験の促進、農福連携の促進）
- ・ 多様な主体が参画する共同活動の推進  
（農業法人や建設会社等と連携した活動、活動推進員の配置）
- ・ 持続可能な中山間営農モデルの構築  
（ほ場整備等の生産基盤整備、中山間地域等直接支払交付金や農地中間管理機構の活用、中山間農業経営モデルと農業法人の育成、プロ農家の育成、地域の持続）
- ・ 施設の長寿命化や防災・減災対策、地域活動と連携した保全管理体制の整備